



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社メディopalホールディングス

コード番号 7459 URL <https://www.medipal.co.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 渡辺 秀一

問合せ先責任者 （役職名） 常務取締役管理本部長 （氏名） 左近 祐史 TEL (03)-3517-5171

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	2,911,667	3.7	43,183	△4.8	61,313	8.1	37,414	3.2
2025年3月期第3四半期	2,807,172	3.4	45,372	21.9	56,709	12.9	36,238	28.1

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 54,382百万円（5.9％） 2025年3月期第3四半期 51,350百万円（26.3％）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	181.48	—
2025年3月期第3四半期	173.66	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第3四半期	2,019,371	783,927	31.8	3,132.44
2025年3月期	1,824,984	757,947	33.9	2,979.39

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 641,205百万円 2025年3月期 619,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	32.00	62.00
2026年3月期	—	32.00	—		
2026年3月期（予想）				32.00	64.00

（注）2025年5月13日に公表した配当予想に変更はありません。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	3,785,000	3.1	52,000	△6.5	69,000	5.7	34,500	△14.3	167.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は2025年5月13日開催の取締役会において決議した自己株式の取得・消却について、2025年11月末までにこれらを終了いたしました。2026年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得・消却の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) ー 除外 1社 (社名) 株式会社MVC

(注) 株式会社MVCは、2025年4月1日付で、当社の連結子会社である株式会社アトルを存続会社とする合併を行ったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	215,975,042株	2025年3月期	219,226,042株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	11,276,486株	2025年3月期	11,275,805株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	206,166,939株	2025年3月期3Q	208,667,434株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社ホームページの「IR資料室」に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
3. その他	11
(MPアグロ株式会社によるシグニホールディングス株式会社の株式取得完了について)	11

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当四半期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	2,807,172	2,911,667	+104,495	+3.7%
売上総利益	194,224	199,021	+4,796	+2.5%
(対売上高比率)	(6.92%)	(6.84%)	(△0.08pp)	
販売費及び一般管理費	148,852	155,837	+6,985	+4.7%
(対売上高比率)	(5.30%)	(5.35%)	(+0.05pp)	
販売費及び一般管理費(下記の①②を除く)	146,663	150,567	+3,904	+2.7%
①事業投資費等	508	3,521	+3,012	+592.1%
②のれん・無形資産償却費*	1,679	1,748	+68	+4.1%
営業利益	45,372	43,183	△2,189	△4.8%
(対売上高比率)	(1.62%)	(1.48%)	(△0.13pp)	
上記①②を除く営業利益	47,561	48,453	+892	+1.9%
経常利益	56,709	61,313	+4,603	+8.1%
特別損益	9,233	5,265	△3,968	△43.0%
税金等調整前四半期純利益	65,943	66,578	+635	+1.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,238	37,414	+1,176	+3.2%

*：2027メディopal中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生したのれん・無形資産償却費

〔売上高〕

売上高は、前年同期から1,044億95百万円(3.7%)増収の2兆9,116億67百万円となりました。

- ・「医療用医薬品等卸売事業」で653億39百万円(3.6%)の増収、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」で395億72百万円(4.3%)の増収となった一方、「動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業」で4億27百万円(0.5%)の減収となりましたが、連結売上高は前年同期を上回りました。

〔営業利益〕

営業利益は、前年同期から21億89百万円(4.8%)減益の43億83百万円となりました。

- ・売上総利益は、主として増収により、47億96百万円(2.5%)の増益となりました。売上高比率は前年同期(6.92%)を0.08ポイント下回り、6.84%となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、医療用医薬品等卸売事業における事業投資費等**や、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における人材投資や物流費の増加により、前年同期を69億85百万円(4.7%)上回りました。売上高比率は前年同期(5.30%)から0.05ポイント上昇し、5.35%となりました。

**：当第3四半期連結累計期間に発生した事業投資費等の金額は、2025年5月13日に公表しました連結業績予想に織り込み済みです。

〔経常利益〕

経常利益は、前年同期から46億3百万円(8.1%)増益の613億13百万円となりました。

- ・営業利益は前年同期から21億89百万円(4.8%)減益となりましたが、持分法による投資利益の増加や投資事業組合運用益の計上等により、営業外損益が前年同期から67億92百万円増加したことで、経常利益は増益となりました。

〔親会社株主に帰属する四半期純利益〕

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期から11億76百万円(3.2%)増益の374億14百万円となりました。

- ・投資有価証券売却益99億70百万円を特別利益に計上(前年同期から8億80百万円増加)した一方で、医療用医薬品等卸売事業における物流業務等に関する事業構造改善費用45億35百万円を特別損失に計上したことにより、特別損益は前年同期から39億68百万円減少し52億65百万円となりました。

医療用医薬品等卸売事業

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	1,809,725	1,875,064	+65,339	+3.6%
売上総利益 (対売上高比率)	113,758 (6.29%)	115,209 (6.14%)	+1,450 (△0.14pp)	+1.3%
販売費及び一般管理費 (対売上高比率)	92,903 (5.13%)	96,353 (5.14%)	+3,449 (+0.01pp)	+3.7%
販売費及び一般管理費(下記の①②を除く)	92,257	92,625	+368	+0.4%
①事業投資費等	508	3,521	+3,012	+592.1%
②のれん償却費*	137	206	+68	+50.0%
営業利益 (対売上高比率)	20,854 (1.15%)	18,855 (1.01%)	△1,998 (△0.15pp)	△9.6%
上記の①②を除く営業利益	21,501	22,583	+1,082	+5.0%

*：2027メディopal中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生したのれん償却費

〔売上高〕

売上高は、前年同期から653億39百万円(3.6%)増収の1兆8,750億64百万円となりました。

- ・新型コロナウイルス感染症関連商材の需要が減少したものの、医薬品市場の拡大、成長品目の販売強化、調剤販路における売上増加等に伴い増収となりました。

〔営業利益〕

営業利益は、前年同期から19億98百万円(9.6%)減益の188億55百万円となりました。

- ・売上総利益は、主として増収により、前年同期から14億50百万円(1.3%)の増益となりました。一方、薬価改定の影響等による仕入原価上昇や商品構成比の変化により、売上高比率は、前年同期(6.29%)を0.14ポイント下回り、6.14%となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、事業投資費等が増加したことで、前年同期から34億49百万円(3.7%)の増加となりました。売上高比率は前年同期(5.13%)から0.01ポイント上昇し、5.14%となりました。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	911,064	950,636	+39,572	+4.3%
売上総利益 (対売上高比率)	68,021 (7.47%)	71,446 (7.52%)	+3,425 (+0.05pp)	+5.0%
販売費及び一般管理費 (対売上高比率)	45,581 (5.00%)	49,498 (5.21%)	+3,916 (+0.20pp)	+8.6%
営業利益 (対売上高比率)	22,439 (2.46%)	21,947 (2.31%)	△491 (△0.15pp)	△2.2%

〔売上高〕

売上高は、前年同期から395億72百万円(4.3%)増収の9,506億36百万円となりました。

- ・物価上昇に伴う節約志向の影響を受けましたが、取引の拡大に加え、化粧品・日用品を中心に付加価値の高い新規取扱商材の販売強化に努めました。さらに、購買データを活用して健康志向の高まりや外出需要の増加などに伴う購買行動の変化を的確に捉えた販売活動を展開しました。これらの結果、販売数量は前年並みを維持したことに加え、販売単価の上昇に伴い、増収となりました。

〔営業利益〕

営業利益は、前年同期から4億91百万円(2.2%)減益の219億47百万円となりました。

- ・売上総利益は、物価上昇やドライバー不足を背景とするセンターフィー増加の影響を受けましたが、増収と付加

価値の高い新規取扱商材の拡充に伴い、前年同期から34億25百万円(5.0%)の増益となりました。売上高比率についても消費者ニーズに対応した付加価値の高い商材の販売を強化したことにより前年同期(7.47%)から0.05ポイント改善し、7.52%となりました。

- ・販売費及び一般管理費は、人材への積極的な投資に加えて、庫内人件費や配送費の単価上昇に伴う物流費の増加、また、物流キャパシティ確保を目的とした外部賃借センター稼働に伴う費用の増加などにより、前年同期から39億16百万円(8.6%)の増加となりました。売上高比率は前年同期(5.00%)から0.20ポイント上昇し、5.21%となりました。

動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	89,412	88,985	△427	△0.5%
売上総利益	12,488	12,410	△77	△0.6%
(対売上高比率)	(13.97%)	(13.95%)	(△0.02pp)	
販売費及び一般管理費	10,518	10,278	△240	△2.3%
(対売上高比率)	(11.76%)	(11.55%)	(△0.21pp)	
販売費及び一般管理費(下記を除く)	8,976	8,735	△240	△2.7%
のれん・無形資産償却費*	1,542	1,542	-	-
営業利益	1,969	2,132	+162	+8.2%
(対売上高比率)	(2.20%)	(2.40%)	(+0.19pp)	
上記の償却費を除く営業利益	3,512	3,674	+162	+4.6%

*：2027メディopal中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生したのれん・無形資産償却費

〔売上高〕

売上高は、前年同期から4億27百万円(0.5%)減収の889億85百万円となりました。

- ・動物用医薬品等卸売事業は、コンパニオンアニマル*領域では、一部の商材がメーカー直接販売となる商流変更による影響を受けたものの、畜水産領域における水産用ワクチンや牛用飼料原料の販売好調などにより、増収となりました。食品加工原材料卸売等関連事業は、新たなビジネス案件の創出を進め化成品領域の販売が拡大したものの、食品領域の販売減少により減収となりました。

〔用語解説〕

※ コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人により密接な関係を保つような動物を指しております。

〔営業利益〕

営業利益は、前年同期から1億62百万円(8.2%)増益の21億32百万円となりました。

- ・売上総利益は、動物用医薬品等卸売事業の畜水産領域における価格交渉の激化や、食品加工原材料卸売等関連事業の食品領域における為替影響による原価高騰で、前年同期から77百万円(0.6%)の減益となりました。売上高比率は、前年同期(13.97%)を0.02ポイント下回り、13.95%となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、動物用医薬品等卸売事業における物流費や、食品加工原材料卸売等関連事業における人件費等が減少したことにより、前年同期から2億40百万円(2.3%)の減少となり、売上高比率についても前年同期(11.76%)から0.21ポイント改善し、11.55%となりました。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

〔資産〕

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2兆193億71百万円となり、前連結会計年度末より1,943億87百万円増加いたしました。

流動資産は1兆4,695億33百万円となり、前連結会計年度末より1,867億86百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加144億66百万円、受取手形及び売掛金の増加1,187億37百万円、商品及び製品の増加413億54百万円によるものであります。

固定資産は5,498億38百万円となり、前連結会計年度末より76億円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の増加137億4百万円によるものであります。

〔負債〕

当第3四半期連結会計期間末における負債は1兆2,354億43百万円となり、前連結会計年度末より1,684億6百万円増加いたしました。

流動負債は1兆1,762億50百万円となり、前連結会計年度末より1,668億3百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加1,737億89百万円によるものであります。

固定負債は591億93百万円となり、前連結会計年度末より16億2百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債（その他の固定負債）の増加36億42百万円、退職給付に係る負債の減少19億82百万円によるものであります。

〔純資産〕

当第3四半期連結会計期間末における純資産は7,839億27百万円となり、前連結会計年度末より259億80百万円増加いたしました。

株主資本は5,784億26百万円となり、前連結会計年度末より151億39百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加163億10百万円によるものであります。

その他の包括利益累計額は627億79百万円となり、前連結会計年度末より65億2百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加71億3百万円によるものであります。

非支配株主持分は1,427億20百万円となり、主に株式会社PALTACの純資産の増加により、前連結会計年度末より43億38百万円増加いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	261,407	275,873
受取手形及び売掛金	763,541	882,278
商品及び製品	178,100	219,454
その他	79,739	91,965
貸倒引当金	△42	△39
流動資産合計	1,282,746	1,469,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	103,180	102,232
土地	117,285	117,211
その他（純額）	48,098	43,264
有形固定資産合計	268,564	262,707
無形固定資産		
のれん	13,150	12,232
顧客関連資産	16,392	15,446
その他	10,356	9,888
無形固定資産合計	39,898	37,566
投資その他の資産		
投資有価証券	199,078	212,782
その他	35,341	37,418
貸倒引当金	△644	△636
投資その他の資産合計	233,774	249,563
固定資産合計	542,237	549,838
資産合計	1,824,984	2,019,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	932,474	1,106,263
未払法人税等	13,329	10,778
賞与引当金	7,854	3,719
固定資産撤去費用引当金	167	—
独占禁止法関連損失引当金	2,233	—
その他	53,387	55,489
流動負債合計	1,009,447	1,176,250
固定負債		
退職給付に係る負債	16,057	14,075
その他	41,532	45,117
固定負債合計	57,590	59,193
負債合計	1,067,037	1,235,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	100,010	100,084
利益剰余金	463,071	479,381
自己株式	△22,193	△23,438
株主資本合計	563,286	578,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,060	73,163
繰延ヘッジ損益	△37	17
土地再評価差額金	△13,518	△13,518
為替換算調整勘定	2,646	2,301
退職給付に係る調整累計額	1,126	815
その他の包括利益累計額合計	56,277	62,779
新株予約権	1	1
非支配株主持分	138,381	142,720
純資産合計	757,947	783,927
負債純資産合計	1,824,984	2,019,371

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,807,172	2,911,667
売上原価	2,612,947	2,712,645
売上総利益	194,224	199,021
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	62,319	63,836
福利厚生費	11,136	11,050
賞与引当金繰入額	3,903	3,481
退職給付費用	2,095	1,841
配送費	17,846	18,911
地代家賃	3,818	4,256
減価償却費	10,111	10,129
その他	37,619	42,328
販売費及び一般管理費合計	148,852	155,837
営業利益	45,372	43,183
営業外収益		
受取利息	15	131
受取配当金	2,321	2,423
情報提供料収入	6,511	6,646
不動産賃貸料	1,833	2,140
持分法による投資利益	607	3,209
投資事業組合運用益	—	3,792
その他	1,637	1,816
営業外収益合計	12,926	20,160
営業外費用		
支払利息	5	9
不動産賃貸費用	1,315	1,792
その他	268	229
営業外費用合計	1,589	2,030
経常利益	56,709	61,313
特別利益		
固定資産売却益	74	13
投資有価証券売却益	9,089	9,970
その他	602	481
特別利益合計	9,766	10,464
特別損失		
固定資産除売却損	48	69
減損損失	256	389
投資有価証券評価損	186	115
事業構造改善費用	—	4,535
その他	41	89
特別損失合計	532	5,199
税金等調整前四半期純利益	65,943	66,578
法人税、住民税及び事業税	20,813	22,699
法人税等調整額	△98	△1,927
法人税等合計	20,715	20,772
四半期純利益	45,227	45,806
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,989	8,391
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,238	37,414

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	45,227	45,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,202	8,815
繰延ヘッジ損益	△10	64
退職給付に係る調整額	△232	△366
持分法適用会社に対する持分相当額	1,163	61
その他の包括利益合計	6,123	8,575
四半期包括利益	51,350	54,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,056	43,916
非支配株主に係る四半期包括利益	8,294	10,465

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	1,806,981	910,783	89,406	2,807,172	—	2,807,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,744	280	6	3,030	△3,030	—
計	1,809,725	911,064	89,412	2,810,202	△3,030	2,807,172
セグメント利益	20,854	22,439	1,969	45,264	108	45,372

(注) 1. セグメント利益の調整額108百万円には、セグメント間取引消去2,258百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,150百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	1,872,260	950,423	88,983	2,911,667	—	2,911,667
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,804	213	1	3,019	△3,019	—
計	1,875,064	950,636	88,985	2,914,686	△3,019	2,911,667
セグメント利益	18,855	21,947	2,132	42,936	247	43,183

(注) 1. セグメント利益の調整額247百万円には、セグメント間取引消去2,380百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,133百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	12,801百万円	12,985百万円
のれん償却額	970	918

3. その他

(MPアグロ株式会社によるシグニホールディングス株式会社の株式取得完了について)

当社の連結子会社であるMPアグロ株式会社は、2026年1月30日付で動物病院向けの電子商取引（EC）事業を展開するシグニ株式会社の全株式を保有するシグニホールディングス株式会社の全株式の取得を完了し、同日付で「（開示事項の経過）MPアグロ株式会社によるシグニホールディングス株式会社の株式取得完了に関するお知らせ」を開示いたしました。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 2 月 9 日

株式会社メディopalホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武久 善栄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御厨 健太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 仁子

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社メディopalホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。